

各位

会 社 名 株式会社ＱＬＳホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 雨田 武史
 (コード番号 7075 名証ネクスト市場)
 問合せ先 取締役ＣＦＯ管理本部長 豊田 尚孝
 T E L 06-6575-9845 (代表)
 U R L <https://www.qlshd.co.jp>

当社 100%子会社である株式会社クオリスは、株式会社 VISIONARY が運営する保育施設 5 施設のうち、千葉県市川市にある 3 施設について事業譲受けすることとなりましたので、お知らせいたします。

本事業譲受けは、有価証券上場規程に定める軽微基準に該当しておりますが、有用な情報と判断したため任意開示するものであります。そのため、開示事項の項目・内容を一部省略しております。

当社グループは、「Quality of Life 全ての人に質の高い生活を!!」を会社の企業理念としており、保育事業、介護福祉事業、人材派遣事業を営んでいます。

介護福祉事業については、昨年8月に株式会社和み、株式会社ふれあいタウンの2社の株式を100%取得し、同11月に株式会社AKより介護福祉事業である障がい者グループホーム事業「g-port」の事業譲受けを行ないました。また、本年5月にはA I A I グループ株式会社よりAIAI Life Care 株式会社の株式を100%取得しております。人材派遣事業につきましても、営業社員の増加、外国人スタッフの増加に注力し、売上・利益ともに大幅に増加しております。

このように、介護福祉事業、人材派遣事業の拡大に力を入れ、主軸の保育事業に依存しない強い経営体制の構築を目指しておりますが、保育事業についても安定的に伸ばしていく方針でございます。

現在、当社グループの保育事業においては、東京都、神奈川県、長野県、愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、沖縄県で事業を展開しており、2024年8月22日公表の「(仮称)クオリスキッズ東浦和保育園開設(予定)のお知らせ」に記載のとおり、2025年4月には埼玉県にも保育園を開設いたします。

本事業譲受けにより、当社グループの関東圏においてのサービス提供エリアをさらに拡大し、人的資源の相互流入や運営ノウハウの提供によるサービス品質の向上など、同業の優位性を生かした事業連携が可能になると考えております。

今後も、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を実現しながら、地域での子育て環境の充実に貢献してまいります。

2. 相手先の概要

- (1) 商号 株式会社 VISIONARY
- (2) 事業内容 保育事業
- (3) 設立年月 2014 年 7 月
- (4) 所在地 札幌市豊平区平岸三条 5－4－1 7－2 0 3
- (5) 代表者 小嶋 有沙
- (6) 資本金 3,000,000 円
- (7) 当社グループと当該会社との関係
 - ①資本関係 該当事項はありません。
 - ②人的関係 該当事項はありません。
 - ③取引関係 該当事項はありません。
 - ④関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

3. 譲受会社の概要

- (1) 商号 株式会社クオリス
- (2) 事業内容 保育事業、介護福祉事業、
- (3) 設立年月 2005 年 10 月
- (4) 所在地 大阪市浪速区難波中 1－1 2－5
- (5) 代表者 雨田 武史
- (6) 資本金 90,630,000 円

4. 事業の譲受けの内容

(1) 譲受け事業

(2024 年 8 月時点)

屋号	住所	定員数	在籍数
行徳ゆめの木保育園 (認可保育所)	千葉県市川市湊 2－9 メゾン・ド・宇田川第一 1 階	46	44
第 2 行徳ゆめの木保育園 (認可保育所)	千葉県市川市行徳駅前 2－8－9 臼井ビル 2 階	36	34
ナーサリーゆめの木平田 (小規模認可保育所)	千葉県市川市平田 2－5－4 ジェイワイジャパンビル 2 階	19	14

株式会社 VISIONARY は千葉県市川市の 3 施設の他、札幌市においても保育事業も運営しておりますが、本事業譲受けの対象は千葉県市川市の上記 3 施設のみであります。

なお、事業譲受け後の屋号は、「クオリスキッズ行徳保育園」、「クオリスキッズ行徳第 2 保育園」、「クオリスキッズ平田保育園」となる予定です。

(2) 譲受け対象資産等

承継事業に必要な有体物及び無体物一式、一部の借入金を対象としております。

(3) 譲受け価額

取得価額につきましては、相手先との協議により非開示としておりますが、適切なデューデューリ
ジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。

5. 譲受けの日程

2024年8月1日 事業譲渡等契約書締結

2024年9月1日 事業譲受け

6. 今後の見通し

本件による2025年3月期の通期業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後開示す
べき事項が発生した場合には、別途開示いたします。

以 上